

平成 3 1 年 3 月 期

第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 但馬銀行

平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

I 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 業務純益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
3. 利鞘	単	・ ・ ・ ・ ・	3
4. 有価証券関係損益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
5. 有価証券の評価損益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	・ ・ ・ ・ ・	4
7. ROE	単	・ ・ ・ ・ ・	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	6
3. 金融再生法開示債権	単	・ ・ ・ ・ ・	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・ ・ ・ ・ ・	6
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	・ ・ ・ ・ ・	7
6. 業種別貸出状況等	—	・ ・ ・ ・ ・	8
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単		
④中小企業等貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単	・ ・ ・ ・ ・	9
8. 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額	単	・ ・ ・ ・ ・	9

I 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	5,817	△ 110	5,927
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,744	△ 14	5,758
国 内 業 務 粗 利 益	5,776	△ 112	5,888
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,703	△ 16	5,719
資 金 利 益	5,068	△ 42	5,110
役 務 取 引 等 利 益	634	26	608
そ の 他 業 務 利 益	72	△ 96	169
(うち国債等債券損益)	72	△ 96	169
国 際 業 務 粗 利 益	40	2	38
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	40	2	38
資 金 利 益	13	4	8
役 務 取 引 等 利 益	8	0	8
そ の 他 業 務 利 益	19	△ 2	21
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	4,909	△ 256	5,165
人 件 費	2,337	△ 129	2,467
物 件 費	2,252	△ 119	2,371
税 金	319	△ 7	326
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	907	146	761
除く国債等債券損益(5勘定戻)	834	242	592
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	6	△ 6
業 務 純 益	907	140	767
うち国債等債券損益(5勘定戻)	72	△ 96	169
臨 時 損 益	76	89	△ 12
不 良 債 権 処 理 額 ②	26	△ 87	114
貸 出 金 償 却	15	1	13
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 98	98
債 権 売 却 損	0	0	0
そ の 他	11	8	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	2	2	-
償 却 債 権 取 立 益 ④	18	1	17
株 式 等 関 係 損 益	-	△ 24	24
株 式 等 売 却 益	-	△ 24	24
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	-	△ 0	0
そ の 他 臨 時 損 益	82	21	61
経 常 利 益	984	229	755
特 別 損 益	△ 113	△ 110	△ 3
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 61	△ 60	△ 0
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	61	60	0
減 損 損 失	21	18	2
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 31	△ 31	-
税 引 前 中 間 純 利 益	870	118	751
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	202	12	190
法 人 税 等 調 整 額	69	11	58
法 人 税 等 合 計	272	23	248
中 間 純 利 益	598	95	502
与 信 関 連 費 用 (①+②-③-④)	6	△ 85	91

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(単位：百万円)

	30年度中間期		29年度中間期
		前年同期比	
連結粗利益	5,920	△ 94	6,015
資金利益	5,067	△ 29	5,097
役務取引等利益	637	20	616
その他業務利益	215	△ 86	301
営業経費	4,977	△ 265	5,242
貸倒償却引当費用	18	△ 85	103
貸出金償却	15	1	13
個別貸倒引当金繰入額	30	△ 68	98
一般貸倒引当金繰入額	△ 27	△ 18	△ 8
債権売却損	0	0	0
株式等関係損益	-	△ 24	24
持分法による投資損益	-	-	-
その他	110	△ 9	119
経常利益	1,034	221	813
特別損益	△ 113	△ 109	△ 3
税金等調整前中間純利益	920	111	809
法人税、住民税及び事業税	220	6	213
法人税等調整額	69	10	58
法人税等合計	289	17	271
中間純利益	631	93	537
非支配株主に帰属する中間純利益	16	△ 3	20
親会社株主に帰属する中間純利益	614	97	517

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	1,004	169	834
--------	-------	-----	-----

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期	前年同期比		29年度中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	907		146	761
職員一人当たり(千円)	1,304		292	1,011
(2) 業務純益	907		140	767
職員一人当たり(千円)	1,304		284	1,019

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	30年度中間期	前年同期比		29年度中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.09		△ 0.03	1.12
貸出金利回	1.18		△ 0.06	1.24
有価証券利回	0.74		0.00	0.74
(2) 資金調達原価(B)	0.95		△ 0.10	1.05
預金等原価	1.06		△ 0.09	1.15
預金等利回	0.04		0.00	0.04
経費率	1.01		△ 0.09	1.10
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.14		0.07	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期	前年同期比		29年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	72		△ 96	169
売却益	72		△ 96	169
償還益	-		-	-
売却損	-		-	-
償還損	-		-	-
償却	-		-	-
株式等損益(3勘定戻)	-		△ 24	24
売却益	-		△ 24	24
売却損	-		-	-
償却	-		△ 0	0

5. 有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

	30年度中間期	30年9月末		29年度中間期
		評価損益		
		評価益	評価損	
満期保有目的	606	606	0	
子会社・関係会社株式	-	-	-	
その他有価証券	8,752	8,856	104	
株式	7,299	7,314	15	
債券	1,394	1,473	78	
その他	58	68	10	
合計	9,359	9,463	104	
株式	7,299	7,314	15	
債券	2,001	2,080	78	
その他	58	68	10	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 30年9月末における「その他有価証券」にかかる評価差額は、6,093百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.32 %	△ 0.11 %	8.43 %	8.64 %
(2) 単体における自己資本の額	37,275	415	36,860	36,692
(3) リスク・アセットの額	447,778	10,710	437,068	424,197
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	17,911	428	17,482	16,967

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	8.46 %	△ 0.10 %	8.56 %	8.78 %
(2) 連結における自己資本の額	37,931	450	37,480	37,320
(3) リスク・アセットの額	448,196	10,826	437,370	424,641
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	17,927	433	17,494	16,985

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	30年度中間期		29年度中間期
	前年同期比		
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.10	0.58	3.52
業務純益ベース	4.10	0.56	3.54
中間純利益ベース	2.70	0.38	2.32

(注) 分母となる株主資本平均残高は、「(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2」により算出しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・ 部分直接償却は実施しております。

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	722	△ 223	△ 284	945	1,006
	延滞債権額	8,893	△ 47	△ 434	8,940	9,327
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	411	△ 9	△ 17	421	429
	合計	10,027	△ 280	△ 736	10,307	10,763
(部分直接償却額)		(920)	(27)	(0)	(893)	(919)
貸出金残高(末残)		798,829	8,518	24,232	790,311	774,596

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.02	△ 0.03	0.11	0.12
	延滞債権額	1.11	△ 0.02	△ 0.09	1.13	1.20
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	合計	1.25	△ 0.05	△ 0.13	1.30	1.38

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	722	△ 223	△ 284	945	1,006
	延滞債権額	8,893	△ 47	△ 434	8,940	9,327
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	411	△ 9	△ 17	421	429
	合計	10,027	△ 280	△ 736	10,307	10,763
(部分直接償却額)		(920)	(27)	(0)	(893)	(919)
貸出金残高(末残)		792,603	8,155	23,347	784,448	769,256

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.03	△ 0.04	0.12	0.13
	延滞債権額	1.12	△ 0.01	△ 0.09	1.13	1.21
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	合計	1.26	△ 0.05	△ 0.13	1.31	1.39

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	2,438	△ 104	△ 21	2,542
一般貸倒引当金	268	△ 28	△ 32	296
個別貸倒引当金	2,169	△ 75	11	2,245
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	2,459	△ 99	△ 9	2,558
一般貸倒引当金	271	△ 27	△ 32	298
個別貸倒引当金	2,188	△ 71	22	2,259
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,795	△ 176	△ 263	3,058
危険債権	6,829	△ 100	△ 468	7,297
要管理債権	411	△ 10	△ 17	429
小計 (A)	10,036	△ 286	△ 749	10,785
正常債権	790,177	8,846	24,917	765,259
合計 (B)	800,213	8,559	24,168	776,045
開示債権比率 (A) / (B)	1.25	△ 0.05	△ 0.13	1.30

(単位：%)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
保全額 (C)	8,205	△ 282	△ 719	8,924
貸倒引当金	1,930	△ 75	8	1,922
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	6,274	△ 207	△ 727	7,002
保全率 (C) / (A)	81.76	△ 0.46	△ 0.99	82.22

(単位：%)

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成30年9月末]

(金額単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、 銀行保証付私募債				対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 7	4	2	- (0)	- (1)	破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権 27	17	10	100.00%	破綻先債権	7
実質破綻先 20	14	5	- (1)	- (7)					危険債権 68	43
破綻懸念先 68	35	16	16 (8)		要管理債権 (貸出金のみ) 4	1	0	50.67%		
要 注 意 先	要管理先 5	0	4						小 計 100	62
	要管理先 以外の 要注意先 447	203	244 (2)		合 計 100	7,901	-	-		
	正常先 7,451								総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.25%	
合 計					合 計					
8,001		275 (2)	16 (11)	- (8)	8,002					

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金等与信関連債権とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等であります。
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における()は、分類額に対する引当額であります。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	798,829	8,518	24,233	790,311	774,596
製造業	34,502	308	△ 259	34,194	34,761
農業、林業	876	2	△ 12	874	888
漁業	50	32	△ 15	18	65
鉱業、採石業、砂利採取業	106	9	3	97	103
建設業	21,411	△ 624	1,935	22,035	19,476
電気・ガス・熱供給・水道業	1,292	208	487	1,084	805
情報通信業	2,549	473	218	2,076	2,331
運輸業、郵便業	8,285	149	200	8,136	8,085
卸売業、小売業	41,790	△ 747	1,148	42,537	40,642
金融業、保険業	6,351	△ 136	△ 558	6,487	6,909
不動産業、物品賃貸業	46,386	3,069	5,280	43,317	41,106
宿泊業、飲食サービス業	10,282	360	581	9,922	9,701
学術研究、専門・技術サービス業	5,199	△ 658	△ 582	5,857	5,781
生活関連サービス業、娯楽業	3,492	△ 71	△ 492	3,563	3,984
教育、学習支援業	2,925	627	351	2,298	2,574
医療、福祉	35,490	1,807	2,678	33,683	32,812
サービス業	7,490	409	346	7,081	7,144
地方公共団体	134,405	△ 3,857	△ 8,495	138,262	142,900
その他	435,948	7,158	21,419	428,790	414,529

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,027	△ 280	△ 736	10,307	10,763
製造業	1,141	△ 16	28	1,157	1,113
農業、林業	-	△ 9	△ 10	9	10
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,059	△ 69	△ 253	1,128	1,312
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	△ 0	△ 0	0	0
運輸業、郵便業	9	△ 8	△ 9	17	18
卸売業、小売業	1,688	3	△ 3	1,685	1,691
金融業、保険業	14	△ 0	△ 1	14	15
不動産業、物品賃貸業	1,248	△ 68	△ 272	1,316	1,520
宿泊業、飲食サービス業	1,127	110	109	1,017	1,018
学術研究、専門・技術サービス業	78	△ 1	2	79	76
生活関連サービス業、娯楽業	116	△ 12	△ 8	128	124
教育、学習支援業	2	△ 0	△ 0	2	2
医療、福祉	248	△ 150	△ 99	398	347
サービス業	307	45	33	262	274
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,990	△ 105	△ 253	3,095	3,243

③消費者ローン残高【単体】 (単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	386,001	9,032	17,918	376,969
住宅ローン残高	368,815	9,034	17,794	359,781
その他ローン残高	17,186	△ 1	124	17,187

④中小企業等貸出比率【単体】 (単位：%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等貸出比率	74.70	1.04	1.58	73.66

7. 預金、貸出金の残高【単体】 (単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
預 金 (末 残)	968,063	18,501	23,704	949,561
(平 残)	960,779	21,323	25,403	939,455
貸 出 金 (末 残)	798,829	8,518	24,232	790,311
(平 残)	787,374	24,907	34,165	762,466

8. 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】 (単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
公 共 債	1,871	△ 18	△ 129	1,889
投 資 信 託	41,303	64	△ 2,316	41,238
生 命 保 険	154,044	7,467	12,735	146,576